

「金融商品に関するお客さま本位の業務運営」  
～取組状況・令和7年度（2025年度）～

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称	東春信用金庫
■取組方針掲載ページのURL	http://www.shinkin.co.jp/toshun/course/fiduciary.php
■取組状況掲載ページのURL	http://www.shinkin.co.jp/toshun/files/fiduciary/202603.pdf

原則	原則	実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2	【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況②・③(P.11) 表4-2(P.11)
	注 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況①・②・③(P.11)
原則3	【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況①(P.11) 表4-1(P.11)
	注 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況①(P.11) 表4-1(P.11)
原則4	【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6) ○「投資信託の手数料に関する情報提供」(P.18)	取組状況④(P.6)
原則5	【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況①・②・③・④・⑤(P.6)
	注1 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況①・②・③・④・⑤(P.6) 表2-4(P.7)/2-9(P.9)/2-10(P.9)
	注2 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合は顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである(注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4) 2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況④(P.6)
	注3 金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況①・②・③・④・⑤(P.6)
	注4 金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同様の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況①・②・③・④・⑤(P.6)
注5 金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況④・⑤(P.6)	
原則6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況②・③(P.6)
	注1 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6) 3. フォローアップの実施を通じたお客さまとの信頼関係の構築(P.10)	取組状況②・③・④(P.6) 取組状況①②(P.10) 表3-1(P.10)/3-2(P.10)
	注2 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況⑤(P.6)
	注3 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4) 2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況②・③(P.4) 表1-2(P.4) 取組状況②・③・④(P.6)
	注4 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かどうか慎重に審査すべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況②・③・④・⑤(P.6)
	注5 金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に関する理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況②・⑤(P.6)
	注6 金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品を実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4)	取組状況②・③(P.4)
注7 金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取り組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4)	取組状況②・③(P.4) 表1-2(P.4)	
原則7	【従業員に対する適切な勤続づけの仕組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な勤続づけの仕組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況②・③(P.11) 表4-2(P.11)/4-3(P.11)
	注 金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに譲じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備(P.11)	取組状況②・③(P.11) 表4-2(P.11)

補充原則1	【基本理念】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
補充原則2	【体制整備】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。 その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の仕組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合には、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCAサイクルを確立すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
補充原則3	【金融商品の組成時の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。 また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4)	取組状況②・③(P.4)
注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経緯、知識及び取引目的、ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客(例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等)も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行い、より詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
注3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に取決めを行うべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4)	取組状況②・③(P.4)
補充原則4	【金融商品の組成後の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を金融商品の改善や見直しにつなげるとともに、商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンスの体制全体の見直しも、必要に応じて活用すべきである。 また、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携等により、販売対象として想定する顧客属性と実際に購入した顧客属性が合致しているか等を検証し、必要に応じて運用・商品提供の改善や、その後の金融商品の組成の改善に活かしていくべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4)	取組状況②・③(P.4)
注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品性の検証に当たっては、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストのバランスが適切かどうかを継続的に検証すべきである。当該金融商品により提供しようとしている付加価値の提供が達成できない場合には、金融商品の改善、他の金融商品との併合、繰上償還等の検討を行うとともに、その後の商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンス体制の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、商品組成後の検証に必要な情報の提供を金融商品の販売に携わる金融事業者から受けるべきである。情報連携すべき内容は、より良い金融商品を顧客に提供するために活用する観点から実効性のあるものであるべきであり、実際に購入した顧客属性に係る情報のほか、例えば顧客からの苦情や販売状況等も考えられる。金融商品の販売に携わる金融事業者から情報提供を受けられない場合には、必要に応じて金融商品の販売方法の見直しも検討すべきである。また、金融商品の販売に携わる金融事業者から得られた情報を踏まえた検証結果については、必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者に還元すべきである。	実施	1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備サービスの充実(P.4) 2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況②・③(P.4) 取組状況④・⑤(P.6)
注3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである。	非該当	取組方針(P.3)	注記(P.3)
補充原則5	【顧客に対する分かりやすい情報提供】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客がより良い金融商品を選択できるよう、顧客に対し、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行うべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況④・⑤(P.6)
注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客に対し、自ら又は必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者を通じて、その運用体制について個々の金融商品の商品性に応じた情報提供を行うべきである。例えば、運用を行う者の判断が重要な金融商品については、当該金融事業者のビジネスモデルに応じて、運用責任者や運用の責任を事実的に負う者について、本人の同意の下、氏名、業務実績、投資哲学等を情報提供し、又は運用チームの構成や業務実績等を情報提供するべきである。	非該当	注記(P.3)	注記(P.3)
注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の商品性に関する情報についても、金融商品の販売に携わる金融事業者と連携して、分かりやすい情報提供を行うべきである。	実施	2. お客さま本位のコンサルティングの実施(P.6)	取組状況④・⑤(P.6)

【照会先】

部署	東春信用金庫 業務推進部
連絡先	電話番号 : 0568-75-3011 メールアドレス : gyomusuishin@toshun.co.jp

# 「金融商品に関するお客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」

## 取組方針

東春信用金庫

東春信用金庫は、地域のお客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、下記の取組みを通じてお客さま本位の金融サービスのご提供をまいります。

### 1. お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備とサービスの充実

お客さまのニーズや目的に応じて最適な商品をご選択いただけるよう、金融商品の組成に携わる金融事業者との間で必要な情報を共有（提供・取得）し、金融事業者がどのような取組みをしているかの把握に努め、お客さまの最善の利益に資する商品ラインアップの整備、およびサービスの充実を図ります。

### 2. お客さま本位のコンサルティングの実施

お客さまの安定的な資産形成や資産運用のために、知識・経験・財産の状況・目的をしっかりと聞きし、コンサルティングを行います。

コンサルティングにあたっては、金融商品の組成に携わる金融事業者が特定・公表している商品内容を十分理解した上で、経済的合理性・客観性・中立性に基づいて当金庫がお客さまに適していると判断する商品をご案内いたします。

また、お客さまにご負担いただく手数料について、透明性を高め分かりやすく説明いたします。

### 3. フォローアップの実施を通じたお客さまとの信頼関係の強化

商品・サービスの提供後の継続的なフォローアップを通じて、お客さまの安定的な資産契約や資産運用に役立つよう、市場動向や現在価額等の情報提供につとめます。

### 4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備

お客さまの満足度を高めるために、高い専門性と倫理観を備えた人材を育成し、より良い販売態勢の整備につとめます。

（注）金融庁が策定公表している『顧客本位の業務運営に関する原則（2024年9月26日）』に記されている＜プロダクトガバナンスに関する補充原則＞のうち、下記項目については、当金庫は非該当となります。

- 非該当となる理由  
当金庫は、金融商品の販売に携わる金融事業者であるため
- 非該当となる項目  
補充原則 1  
補充原則 2、および注 1・注 2  
補充原則 3 の注 1・注 2  
補充原則 4 の注 1・注 3  
補充原則 5 の注 1

以上

## 1. お客様のニーズに適した商品ラインアップの整備とサービスの充実

### 取組方針

- ▶ お客様のニーズや目的に応じて最適な商品をご選択いただけるよう、金融商品の組成に携わる金融事業者との間で必要な情報を共有（提供・取得）し、金融事業者がどのような取組みをしているかの把握に努め、お客様の最善の利益に資する商品ラインアップの整備、およびサービスの充実を図ります。

### 【取組状況】

- ① 当金庫では、お客様のニーズにお応えするよう定期的にラインアップの見直しを実施しており、令和7年度は投資対象資産・投資対象地域の異なる26ファンド（2つのファンドを追加。詳細下記）をラインアップいたしました。
- ② 当金庫では、金融商品の組成に携わる金融事業者との間で必要な情報を共有（提供・取得）し、中長期的なおお客様の資産形成・運用の目的やリスク許容度に応じた商品をご選好いただけるよう幅広いファンドをラインアップしています。
- ③ 新規導入・改廃にあたっては、ファンドの特性・リスクを十分に検討し、中長期運用・分散・積立に適した分かりやすいファンドを選定しています。

### 1-1 投資信託 ファンドラインアップ

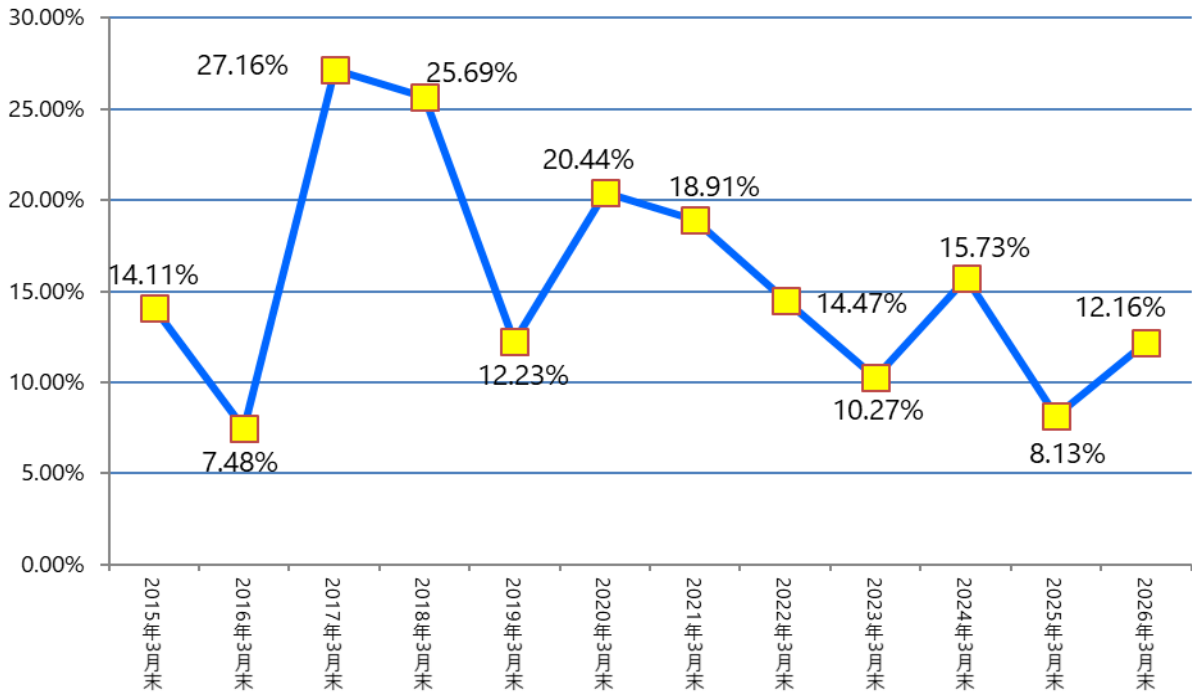
		2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
地域	主要資産			
国内	株式	5	5	4
	債券	1	1	2
	リート	2	2	2
海外	株式	7	7	7
	債券	4	4	2
	リート	1	1	0
国内・海外複合	株式	3	4	4
	債券			
	リート			
バランス型		5	5	5
合計		25	29	26
うち、ノーロード		4	4	4

### 1-2 新規導入ファンド

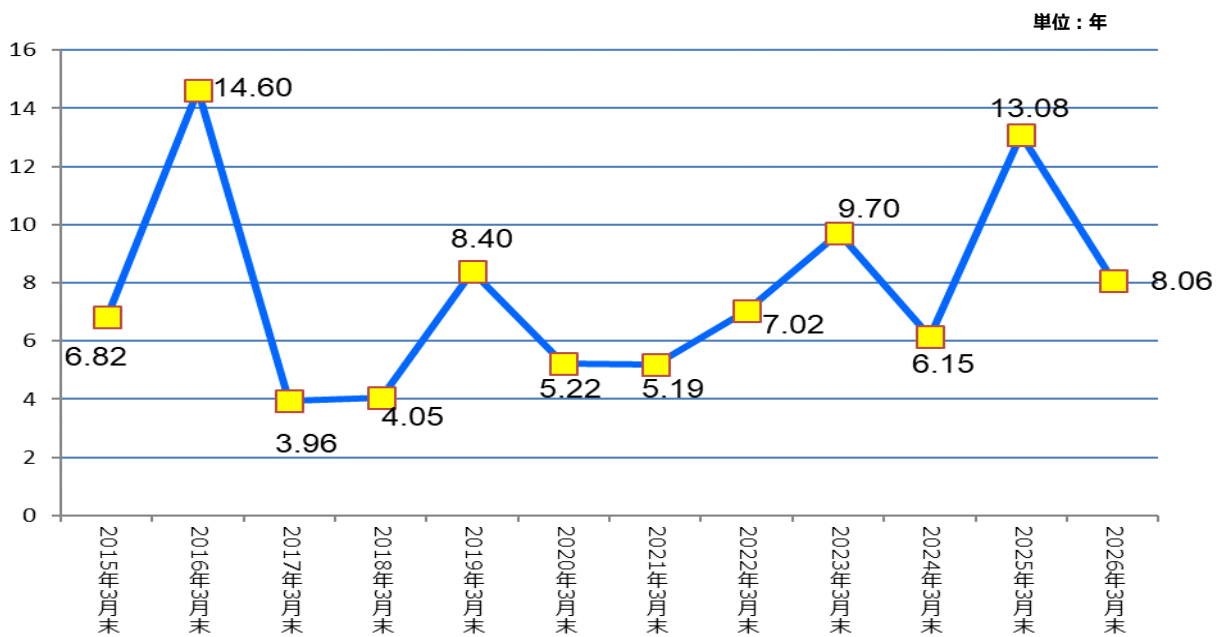
令和7年度は、新規に2ファンドを導入しました。

	ファンド名	このファンドによる運用が不向きなお客さま
令和7年度に新規導入したファンド	しんきん日米半導体株ファンド (しんきんアセットマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールベースの中長期運用をお考えではないお客さま</li> <li>・短期間での利益を求めめるお客さま</li> <li>・ニュース・新聞等の報道に一喜一憂しやすいお客さま</li> <li>・運用期間中に含み損を抱えることを許容できないお客さま</li> <li>・大きな値動きを許容できないお客さま</li> </ul>
	しんきん円建て債券ファンド2025 (しんきんアセットマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールベースの中長期運用をお考えではないお客さま</li> <li>・短期間での利益を求めめるお客さま</li> <li>・ニュース・新聞等の報道に一喜一憂しやすいお客さま</li> <li>・運用期間中に含み損を抱えることを許容できないお客さま</li> <li>・信託期間（2031年4月25日：5年4カ月）まで保有できないお客さま</li> </ul>

### 1 - 3 投資信託の解約率



### 1 - 4 投資信託の平均保有期間



## 2. お客さま本位のコンサルティングの実施

### 取組方針

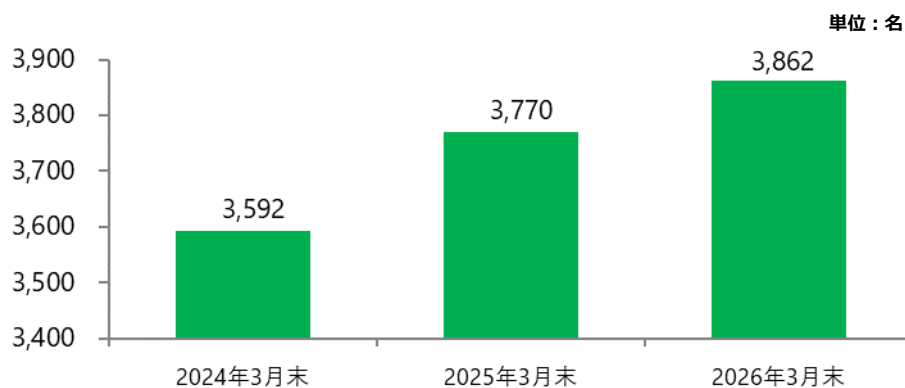
- お客さまの安定的な資産形成や資産運用のために、知識・経験・財産の状況・目的をしっかりと聞きし、それに基づいたコンサルティングを行い、経済的合理性・客観性・中立性に基づいてお客さまに適した商品をご案内します。
- また、お客さまにご負担いただく手数料について、透明性を高め分かりやすく説明いたします。

### 【取組状況】

- ① 当金庫は「金融商品に関するお客さま本位の業務運営取組方針」に基づき、お客さまにとって最適な商品・サービスを分かりやすくご提案することを心掛け、特定の商品・サービスにかたよった販売は行っていません。
- ② お客さまの中長期的な資産形成・運用の必要性とそれに適した資産ポートフォリオの構築やファンドをご提案するなど、お客さまの資産形成・運用の目的に合致し、最善の利益を図ることを目指した商品・サービスのご提案をしています。  
 <当金庫が想定しているお客さまの資産形成・運用の目的>
  - ◇ 将来起こることが想定されるライフイベントや、それに向けてのマネープランを見据えたゴールベースでの中長期運用
  - ◇ 趣味や生活の豊かさを実現する資金を形成するための中長期運用
  - ◇ 安定した老後資金の形成やインフレ対応等、将来の購買力を保存するための中長期運用
- ③ お客さまのライフプラン・ライフイベント・ご資産の状況・お取引の経験・知識・目的・ニーズ等をしっかりお聴きしたうえで、経済的合理性・客観性・中立性に基づいてお客さまに適していると判断する商品をご提案いたします。
- ④ ご契約にあたっては、重要情報シート・目論見書・目論見書補完書面にてファンドの内容・特性・リスクの所在をご説明するとともに、ご契約時や運用期間中、その他に必要となる手数料についても重要情報シート・『投資信託の手数料に関する情報提供』によって丁寧にご説明いたします。
- ⑤ 金融商品の組成に携わる金融事業者とファンドの複雑さやリスクの大きさ等の商品性に関する情報を共有し、お客さまのご年齢やご経験に応じたきめ細やかなご説明に努めています。

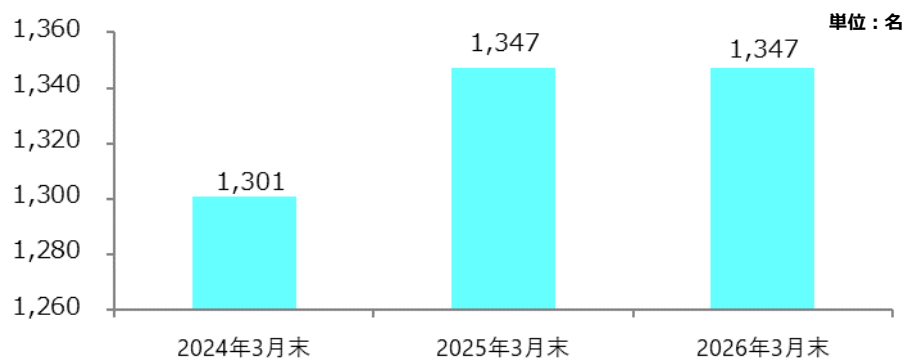
### 2-1

### <とうしゅん>で投資信託を保有されているお客さま



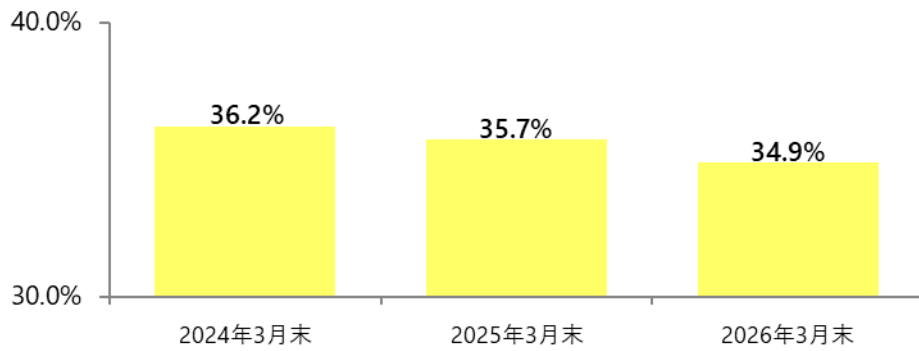
### 2-2

### <とうしゅん>でつみたて投資をご利用されているお客さま



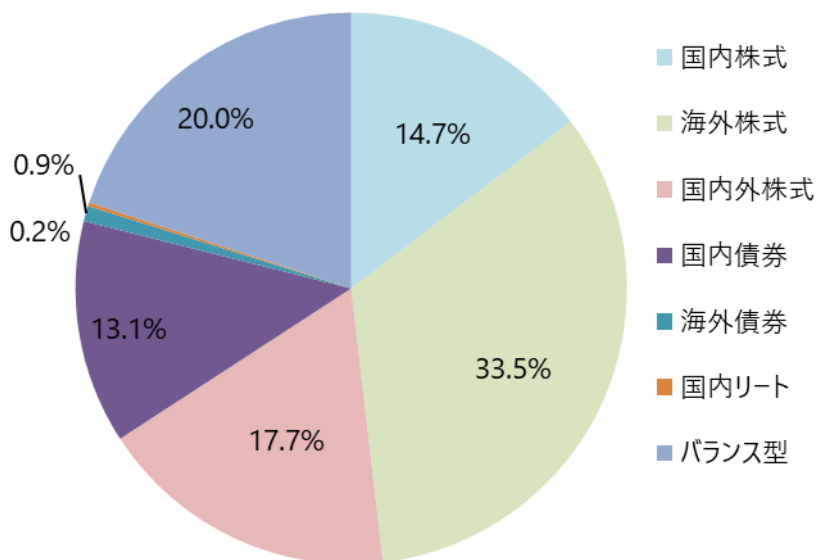
2 - 3

**<とうしゅん> で投資信託を保有しているお客さまの  
つみたて投資をご利用されている割合**



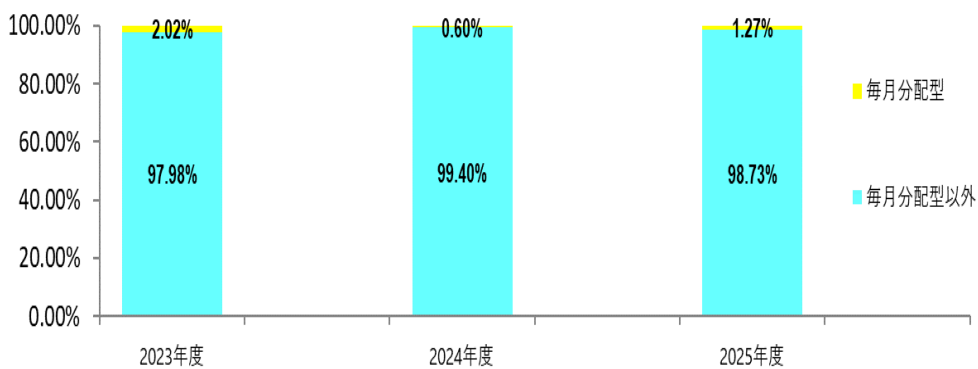
2 - 4

**カテゴリー別販売比率**

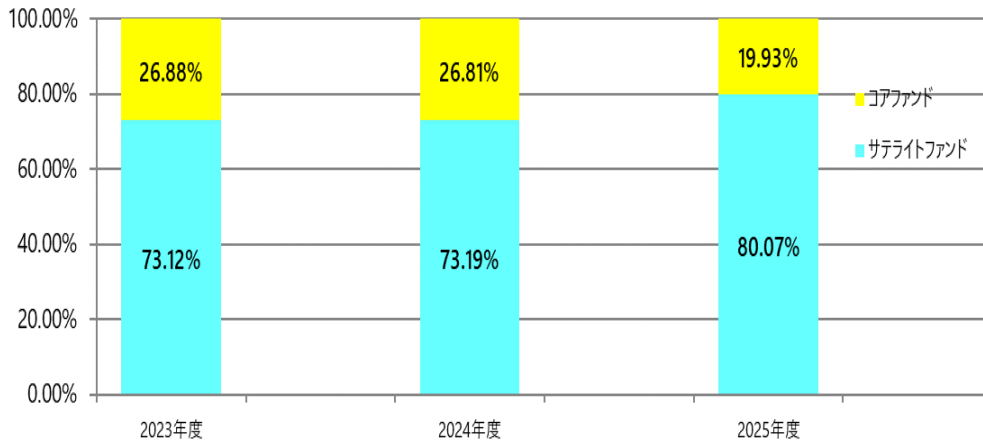


2 - 5

**毎月分配型ファンドの販売割合**

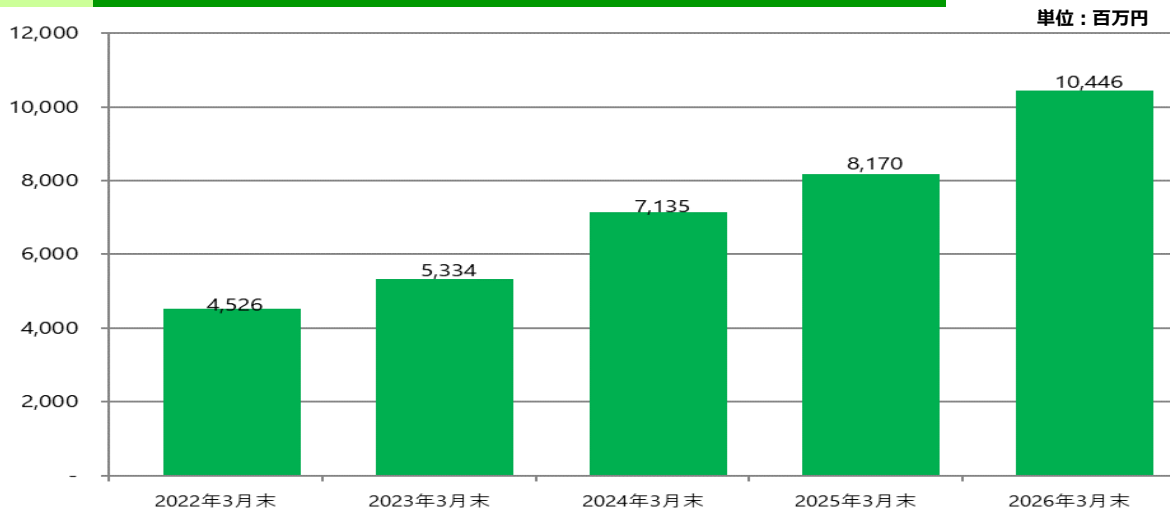


## 2-6 コアファンドの販売割合

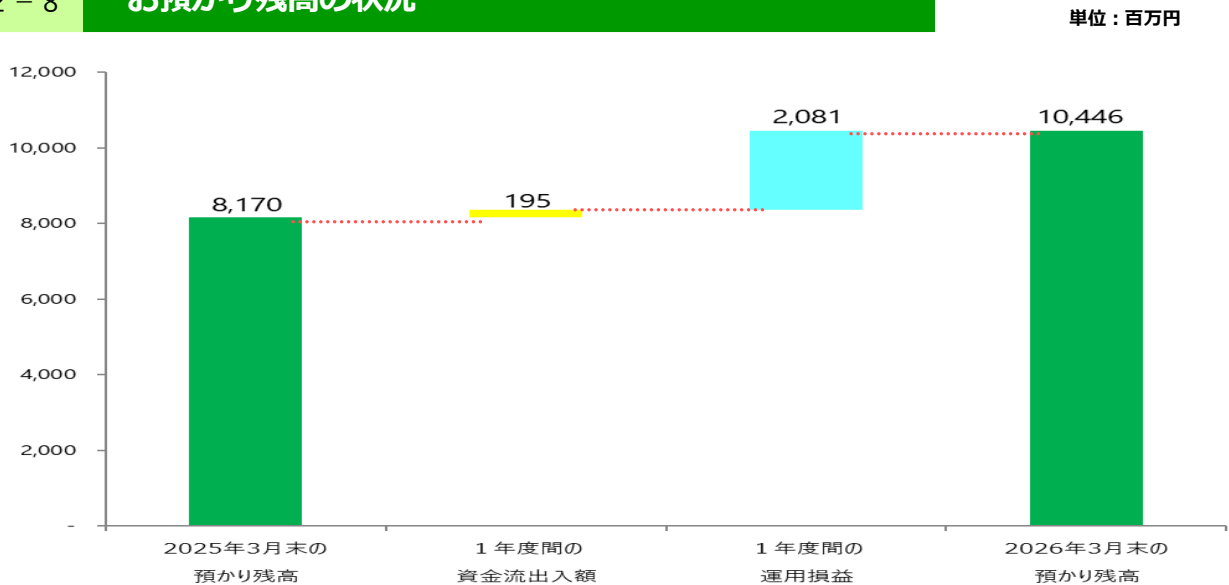


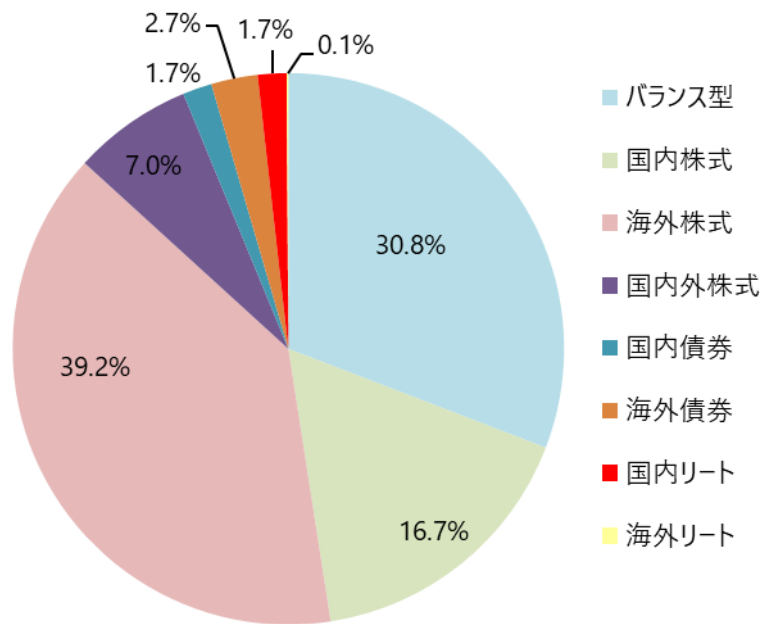
※コアファンド  
当金庫の基準により選定したバランス型ファンドを中心とした中長期での運用に適したファンドを指します。

## 2-7 お預かり残高の推移

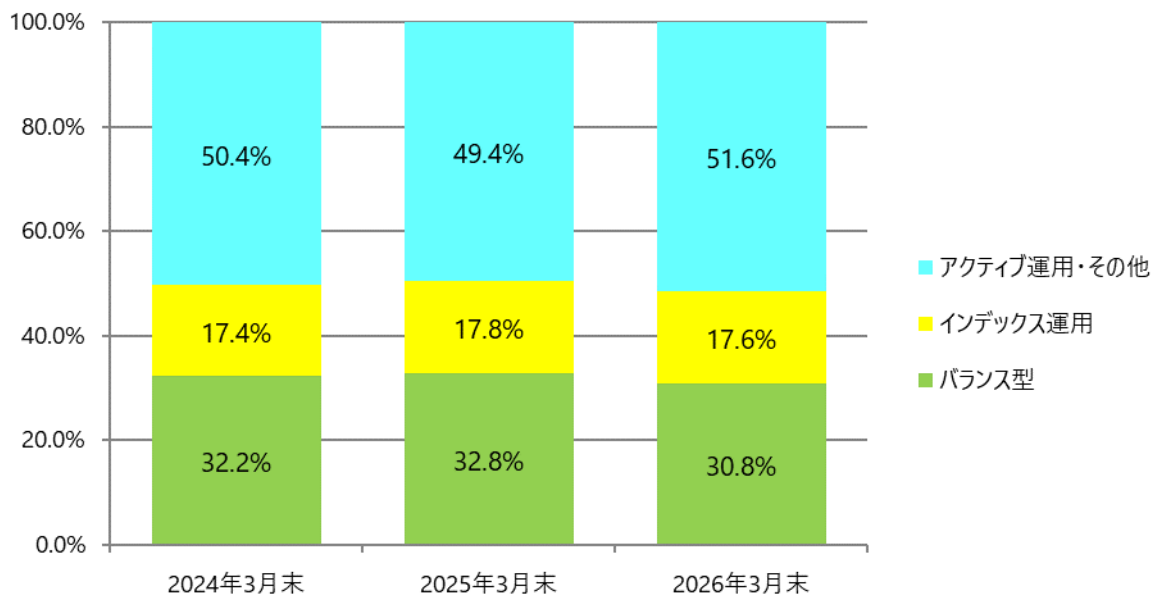


## 2-8 お預かり残高の状況





## 2 - 10 運用手法別の預かり残高割合



### 3. フォローアップの実施を通じたお客さまとの信頼関係の構築

取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>商品サービス提供後の継続的にフォローアップを通じて、お客さまの安定的な資産形成や資産運用に役立つよう、市場動向や現在価額等の情報提供に努めます。</li> </ul>

#### 【取組状況】

- ① 日頃のご来店時や訪問活動を通じて継続的な情報提供を行い、お客さまからのご相談・ご質問に的確にお応えするよう態勢の整備に努めています。
- ② お客さまのライフプランや目的・ニーズ・投資環境の変化に応じて、必要な情報をご提供するようフォローアップの充実を図っています。

#### 3-1 ご契約後のフォローアップ実施状況

	2023年度	2024年度	2025年度
<とうしゅん>で投資信託を保有しているお客さま	3,592	3,770	3,862
年度中にフォローアップをさせていただいたお客さま	1,304	1,738	1,509
実施率	30.6%	46.1%	39.1%

#### 3-2 資産運用セミナーの開催状況

開催年度	セミナーテーマ	開催日
令和 7年度	近隣の大学と連携した金融教育	名古屋経済大学 令和 7年 5月 9日
		中部大学 令和 7年 5月 28日
		愛知文教大学 令和 7年 12月 25日

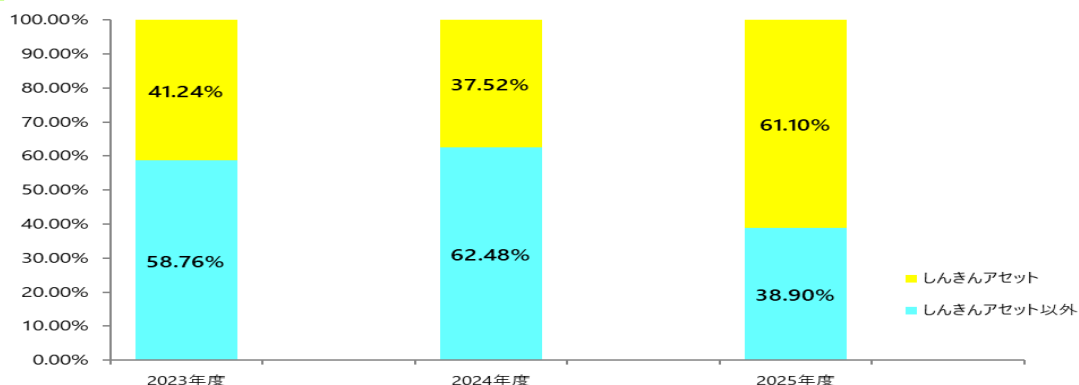
### 4. お客さまの満足度を高めるための態勢整備

取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの満足度を高めるために、高い専門性と倫理観を備えた人材を育成し、より良い販売態勢の整備に努めます。</li> </ul>

#### 【取組状況】

- ① 別に公表しております「利益相反管理方針」に沿って、お客さまの利益が不当に損なわれないよう対応しています。
- ② 定期的に職員研修を実施し、職員の知識やスキルの向上に努め、お客さまの安定的な資産形成・資産運用に適した商品・サービスをご提案できる人材の育成に取り組んでいます。
- ③ 「お客さま本位の業務運営」の実現と定着によって、お客さまの最善の利益を追求し、将来に向けたお客さまの満足度が一層高まるよう、今後も金庫内の態勢を最適に整備してまいります。

#### 4-1 運用会社別販売割合



令和7年度における研修・勉強会の実施状況

<資産形成・金融商品に関する研修・勉強会>

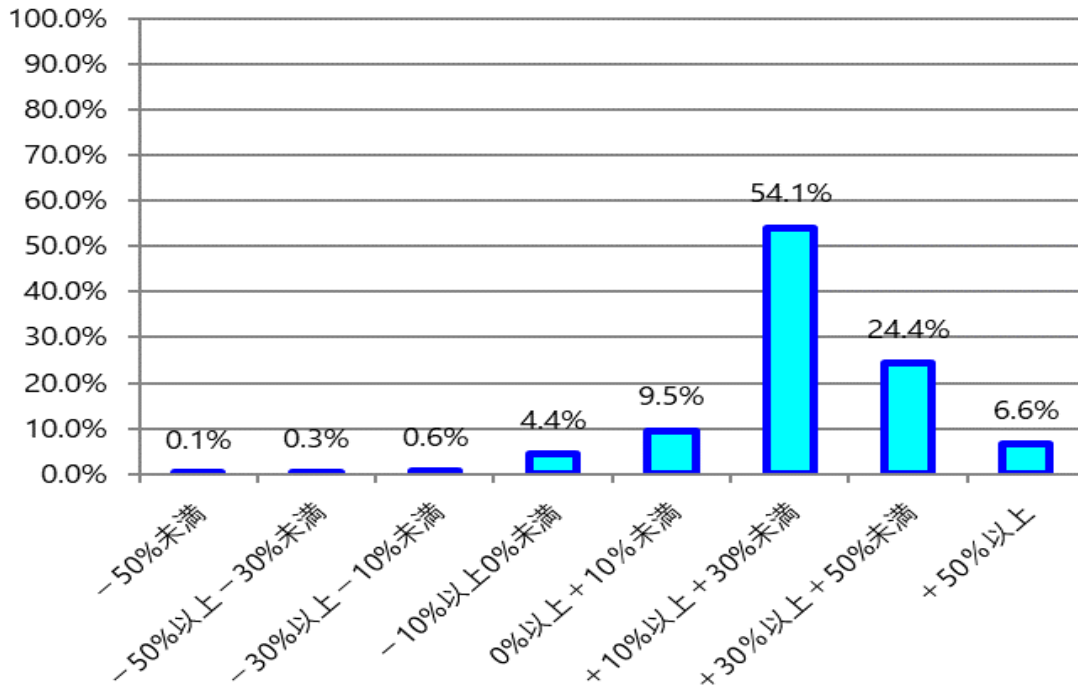
実施回数	2回
受講職員数	295名（延べ人数）

<顧客本位の業務運営・コンプライアンスに関する研修・勉強会>

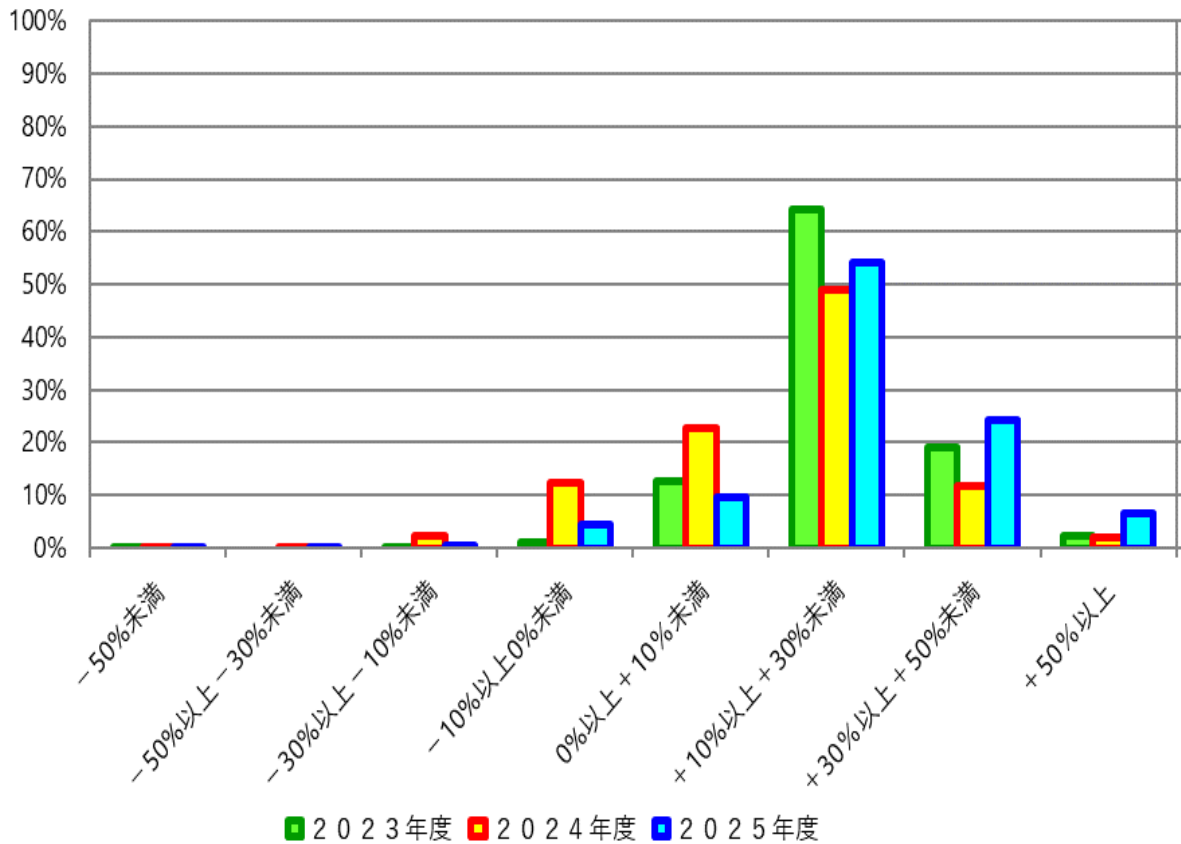
実施回数	6回
受講職員数	869名（延べ人数）

# 投資信託の運用損益別顧客比率（共通KPI）

令和8年（2026年）3月末



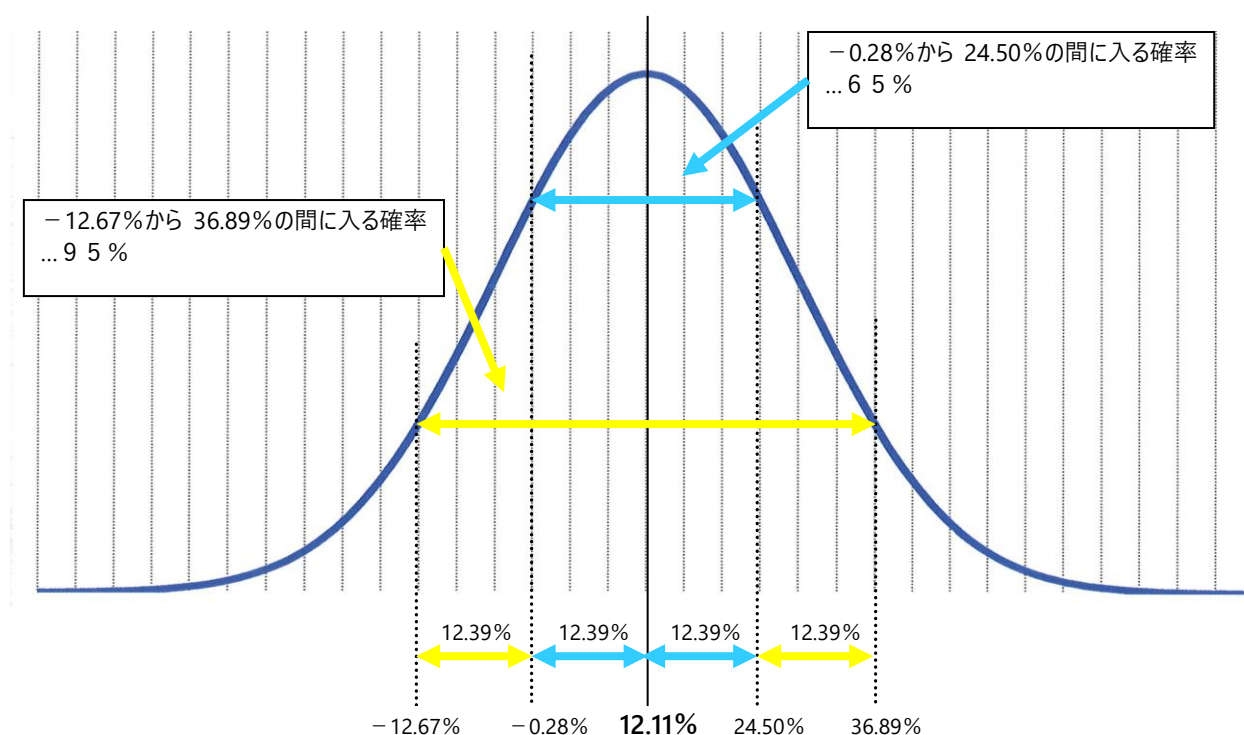
< 3期連続 >



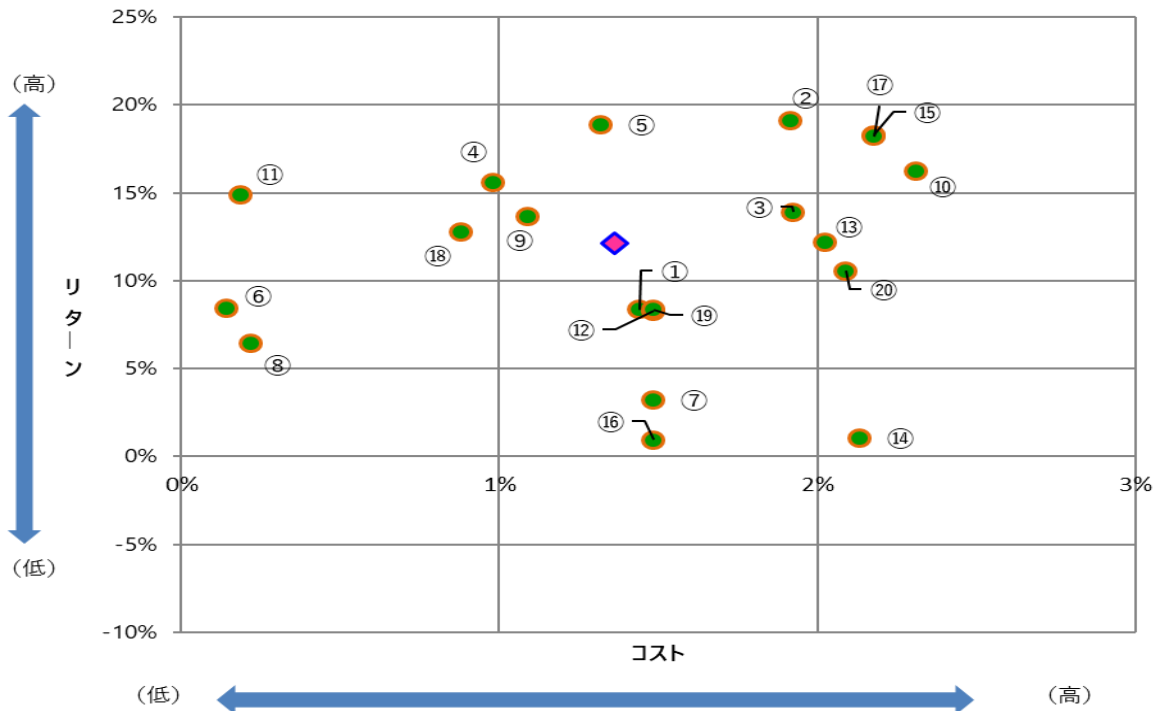
# 投資信託のお預かり残高上位銘柄のコスト・リスク・リターン (共通KPI)

<令和7年(2025年)3月末>

銘柄名	コスト	リスク	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	1.44%	7.69%	8.37%
② AI(人工知能)活用型世界株ファンド	1.91%	15.28%	19.08%
③ 米国連続増配成長株オープン	1.93%	14.42%	13.89%
④ 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	0.98%	14.16%	15.58%
⑤ しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	11.97%	18.89%
⑥ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	0.14%	8.40%	8.45%
⑦ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	1.49%	6.25%	3.22%
⑧ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	0.22%	13.17%	6.44%
⑨ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	22.75%	13.66%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.31%	22.80%	16.26%
⑪ たわらノーロード TOPIX	0.19%	12.58%	14.91%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	7.69%	8.26%
⑬ グローバルSDGs株式ファンド	2.02%	12.47%	12.21%
⑭ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジなし)	2.13%	13.46%	1.08%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	2.18%	12.54%	18.29%
⑯ しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	10.02%	0.96%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	2.18%	12.55%	18.20%
⑱ しんきんインデックスファンド225	0.88%	17.50%	12.76%
⑲ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	7.43%	8.36%
⑳ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	2.09%	8.89%	10.55%
残高加重平均値	コスト	リスク	リターン
	1.36%	12.39%	12.11%



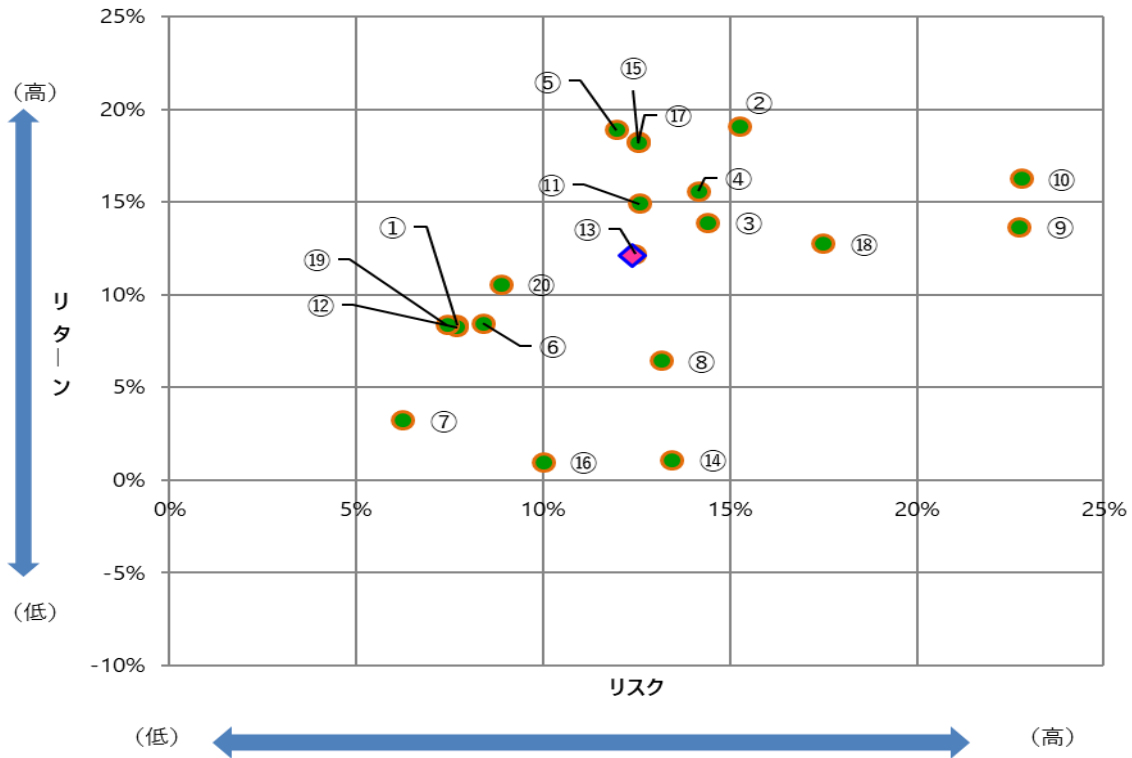
投資信託のお預かり残高上位銘柄のコスト・リターン（共通KPI）  
令和8年（2026年）3月末



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.36%	12.11%

銘柄名	コスト	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	1.44%	8.37%
② AI（人工知能）活用型世界株ファンド	1.91%	19.08%
③ 米国連続増配成長株オープン	1.93%	13.89%
④ 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	0.98%	15.58%
⑤ しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	18.89%
⑥ たわらノーロード バランス（8資産均等型）	0.14%	8.45%
⑦ しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	1.49%	3.22%
⑧ たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞	0.22%	6.44%
⑨ トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	13.66%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.31%	16.26%
⑪ たわらノーロード T O P I X	0.19%	14.91%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	1.49%	8.26%
⑬ グローバルSDGs株式ファンド	2.02%	12.21%
⑭ ワールド・ビューティ・オープン（為替ヘッジなし）	2.13%	1.08%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）	2.18%	18.29%
⑯ しんきんリートオープン（毎月決算型）	1.49%	0.96%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）	2.18%	18.20%
⑱ しんきんインデックスファンド225	0.88%	12.76%
⑲ しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	1.49%	8.36%
⑳ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）	2.09%	10.55%

投資信託のお預かり残高上位銘柄のリスク・リターン（共通 K P I）  
令和 8 年（2026 年）3 月末

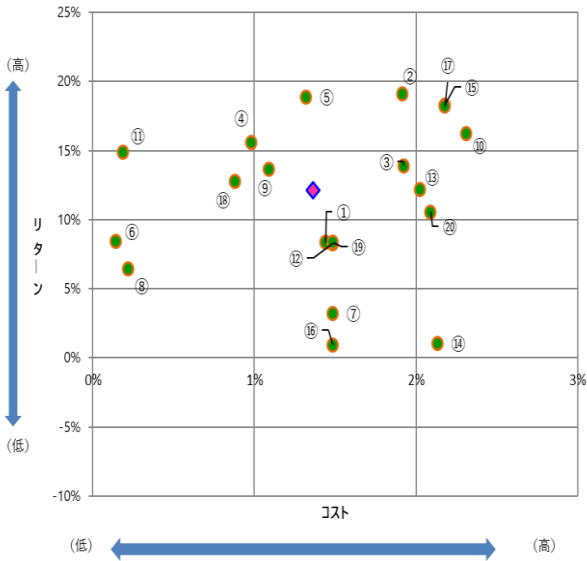


残高加重平均値	リスク	リターン
	12.39%	12.11%

銘柄名	リスク	リターン
① しんきんグローバル 6 資産ファンド（1 年決算型）	7.69%	8.37%
② A I（人工知能）活用型世界株ファンド	15.28%	19.08%
③ 米国連続増配成長株オープン	14.42%	13.89%
④ 三井住友・N Y ダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	14.16%	15.58%
⑤ しんきん好配当利回り株ファンド	11.97%	18.89%
⑥ たわらノーロード バランス（8 資産均等型）	8.40%	8.45%
⑦ しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	6.25%	3.22%
⑧ たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞	13.17%	6.44%
⑨ トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	22.75%	13.66%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド B コース（為替ヘッジなし）	22.80%	16.26%
⑪ たわらノーロード T O P I X	12.58%	14.91%
⑫ しんきんグローバル 6 資産ファンド（毎月決算型）	7.69%	8.26%
⑬ グローバル S D G s 株式ファンド	12.47%	12.21%
⑭ ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）	13.46%	1.08%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）	12.54%	18.29%
⑯ しんきん J リートオープン（毎月決算型）	10.02%	0.96%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）	12.55%	18.20%
⑱ しんきんインデックスファンド 2 2 5	17.50%	12.76%
⑲ しんきん 3 資産ファンド（毎月決算型）	7.43%	8.36%
⑳ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）	8.89%	10.55%

投資信託のお預かり残高上位銘柄のコスト・リターン (共通KPI) 3期連続

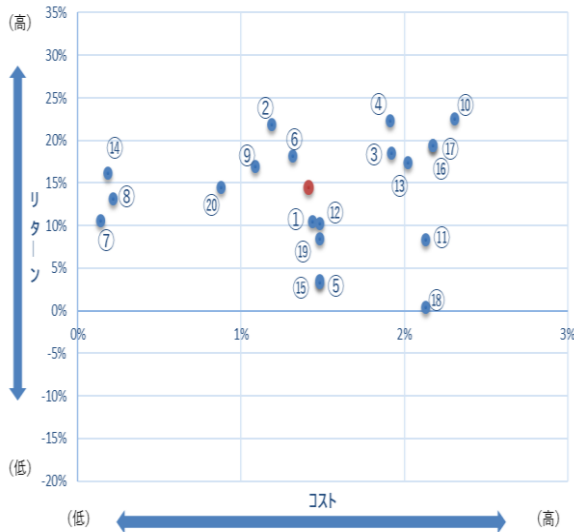
2026年3月末



銘柄名	コスト	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	1.44%	8.37%
② AI(人工知能)活用型世界株ファンド	1.91%	19.08%
③ 米国連続増配成長株オープン	1.93%	13.89%
④ 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	0.98%	15.58%
⑤ しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	18.89%
⑥ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	0.14%	8.45%
⑦ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	1.49%	3.22%
⑧ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	0.22%	6.44%
⑨ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	13.66%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.31%	16.26%
⑪ たわらノーロード T O P I X	0.19%	14.91%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	8.26%
⑬ グローバルSDGs株式ファンド	2.02%	12.21%
⑭ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジなし)	2.13%	1.08%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	2.18%	18.29%
⑯ しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	0.96%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	2.18%	18.20%
⑱ しんきんインデックスファンド225	0.88%	12.76%
⑲ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	8.36%
⑳ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	2.09%	10.55%

残高加重平均値	コスト	リターン
	1.36%	12.11%

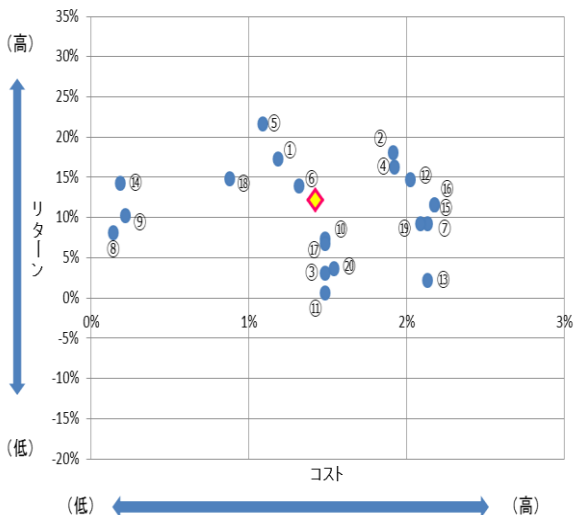
2025年3月末



ファンド名	コスト	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	1.44%	10.37%
② 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	1.19%	21.83%
③ 米国連続増配成長株オープン	1.93%	18.46%
④ AI(人工知能)活用型世界株ファンド	1.91%	22.27%
⑤ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	1.49%	3.46%
⑥ しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	18.10%
⑦ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	0.14%	10.48%
⑧ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	0.22%	13.09%
⑨ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	16.89%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2.31%	22.45%
⑪ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジなし)	2.13%	8.30%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	10.22%
⑬ グローバルSDGs株式ファンド	2.02%	17.29%
⑭ たわらノーロード T O P I X	0.19%	16.15%
⑮ しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	3.21%
⑯ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	2.18%	19.32%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	2.18%	19.38%
⑱ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジあり)	2.13%	0.40%
⑲ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	8.44%
⑳ しんきんインデックスファンド225	0.88%	14.38%

残高加重平均値	コスト	リターン
	1.41%	14.49%

2024年3月末

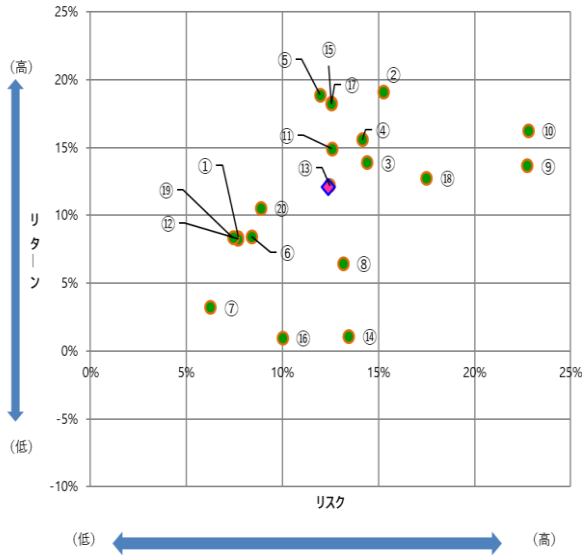


ファンド名	コスト	リターン
① 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	1.19%	17.35%
② AI(人工知能)活用型世界株ファンド	1.91%	18.13%
③ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	1.49%	3.07%
④ 米国連続増配成長株オープン	1.93%	16.30%
⑤ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	21.66%
⑥ しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	13.95%
⑦ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジなし)	2.13%	9.23%
⑧ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	0.14%	8.12%
⑨ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	0.22%	10.23%
⑩ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	7.30%
⑪ しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	0.65%
⑫ グローバルSDGs株式ファンド	2.02%	14.70%
⑬ ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジあり)	2.13%	2.20%
⑭ たわらノーロード T O P I X	0.19%	14.22%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	2.18%	11.54%
⑯ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	2.18%	11.60%
⑰ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	6.82%
⑱ しんきんインデックスファンド225	0.88%	14.87%
⑲ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	2.09%	9.23%
⑳ DIA M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.54%	3.64%

残高加重平均値	コスト	リターン
	1.43%	12.10%

投資信託のお預かり残高上位銘柄のリスク・リターン (共通KPI) 3期連続

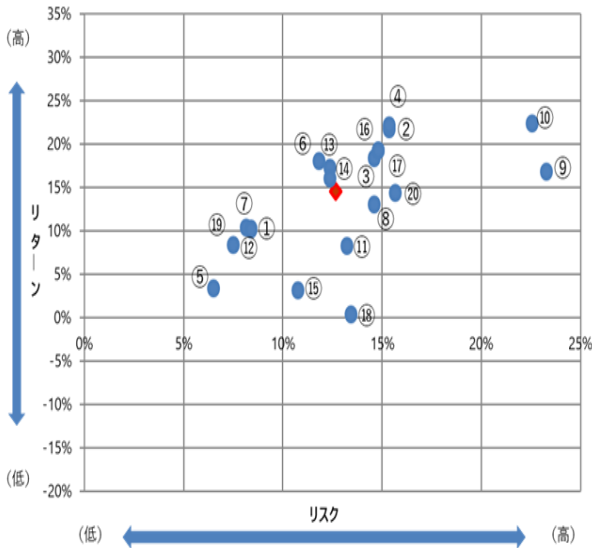
2026年3月末



銘柄名	リスク	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	7.69%	8.37%
② A I (人工知能)活用型世界株ファンド	15.28%	19.08%
③ 米国連続増配成長株オープン	14.42%	13.89%
④ 三井住友・N Yダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	14.16%	15.58%
⑤ しんきん好配当利回り株ファンド	11.97%	18.89%
⑥ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	8.40%	8.45%
⑦ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	6.25%	3.22%
⑧ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	13.17%	6.44%
⑨ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	22.75%	13.66%
⑩ netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	22.80%	16.26%
⑪ たわらノーロード T O P I X	12.58%	14.91%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	7.69%	8.26%
⑬ グローバルS D G s 株式ファンド	12.47%	12.21%
⑭ ワールド・ビューティーフラオープン(為替ヘッジなし)	13.46%	1.08%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	12.54%	18.29%
⑯ しんきんリートオープン(毎月決算型)	10.02%	0.96%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	12.55%	18.20%
⑱ しんきんインデックスファンド2 2 5	17.50%	12.76%
⑲ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	7.43%	8.36%
⑳ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	8.89%	10.55%

残高加重平均値	リスク	リターン
	12.39%	12.11%

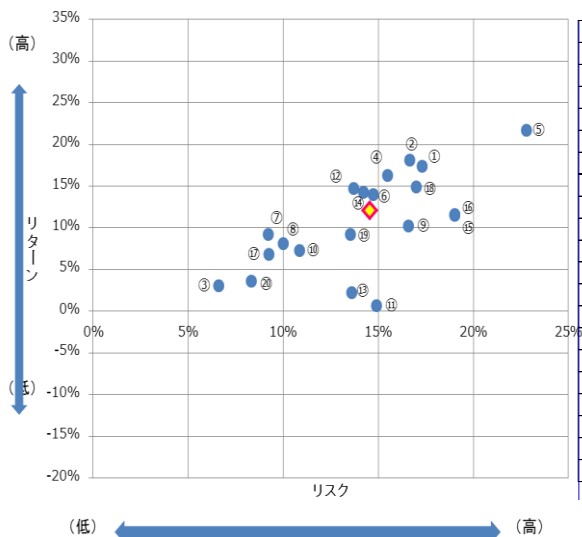
2025年3月末



ファンド名	リスク	リターン
① しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	8.36%	10.37%
② 三井住友・N Yダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	15.32%	21.83%
③ 米国連続増配成長株オープン	14.57%	18.46%
④ A I (人工知能)活用型世界株ファンド	15.33%	22.27%
⑤ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	6.47%	3.46%
⑥ しんきん好配当利回り株ファンド	11.80%	18.10%
⑦ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	8.14%	10.48%
⑧ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	14.57%	13.09%
⑨ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	23.26%	16.89%
⑩ n e t W I N G S テクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	22.53%	22.45%
⑪ ワールド・ビューティーフラオープン(為替ヘッジなし)	13.21%	8.30%
⑫ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	8.38%	10.22%
⑬ グローバルS D G s 株式ファンド	12.35%	17.29%
⑭ たわらノーロード T O P I X	12.34%	16.15%
⑮ しんきんリートオープン(毎月決算型)	10.73%	3.21%
⑯ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	14.78%	19.32%
⑰ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	14.78%	19.38%
⑱ ワールド・ビューティーフラオープン(為替ヘッジあり)	13.40%	0.40%
⑲ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	7.48%	8.44%
⑳ しんきんインデックスファンド2 2 5	15.64%	14.38%

残高加重平均値	リスク	リターン
	12.68%	14.49%

2024年3月末



ファンド名	リスク	リターン
① 三井住友・N Yダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	17.31%	17.35%
② A I (人工知能)活用型世界株ファンド	16.66%	18.13%
③ しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	6.62%	3.07%
④ 米国連続増配成長株オープン	15.47%	16.30%
⑤ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	22.80%	21.66%
⑥ しんきん好配当利回り株ファンド	14.72%	13.95%
⑦ ワールド・ビューティーフラオープン(為替ヘッジなし)	13.53%	9.23%
⑧ たわらノーロード バランス(8資産均等型)	10.00%	8.12%
⑨ たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	16.57%	10.23%
⑩ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	10.84%	7.30%
⑪ しんきんリートオープン(毎月決算型)	14.90%	0.65%
⑫ グローバルS D G s 株式ファンド	13.69%	14.70%
⑬ ワールド・ビューティーフラオープン(為替ヘッジあり)	13.59%	2.20%
⑭ たわらノーロード T O P I X	14.23%	14.22%
⑮ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	19.03%	11.54%
⑯ ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	19.02%	11.60%
⑰ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	9.24%	6.82%
⑱ しんきんインデックスファンド2 2 5	17.00%	14.87%
⑲ 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	9.23%	9.23%
⑳ D I A M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	8.31%	3.64%

残高加重平均値	リスク	リターン
	14.55%	12.10%

## 投資信託の手数料に関する情報提供

- ・ <とうしゅん>では、投資信託をご購入および保有していただく際に「ご提供するサービス」の対価として、各種手数料をご負担いただいています。
- ・ これらの手数料につきましては、お客さまがニーズに沿った商品を選択できるような情報提供の取り組みを進めています。
- ・ こうした手数料に関しましては、契約締結前交付書面や交付目論見書・各種パンフレットなどを通じて、金融商品のご提供に際して分かりやすくご説明を行うように努めています。

### 【投資信託の手数料のイメージ】



### 【お客さまにご負担いただく手数料とご提供サービス】

取引段階	手数料の種類	ご提供するサービス例
ご購入時	購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ お客さまがニーズに合った商品を選択していただけるように、また、お客さまが資産運用に際して適切なご判断ができるように、マーケット等に関する情報提供を行います。</li> <li>◇ お客さまのご年齢・投資に関するご経験・お持ちの金融資産・お取引の目的等を確認し、受け入れ可能なリスク水準等を総合的に勘案した上で、ニーズに合った適切な商品の提案を行います。</li> <li>◇ お客さまの投資に係るご経験等を踏まえ、商品性・リスク・コスト等の重要事項をお客さまにご理解いただけるように分かりやすく説明を行います。</li> <li>◇ ご契約に関する事務手続きを行います。</li> </ul>
保有時 継続	運用管理費（信託報酬）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ お客さまを取り巻く環境の変化や運用状況等を踏まえて、継続的にお客さまの適切な投資判断に役立つ情報提供を行います。</li> <li>◇ 運用報告書など各種書類のご送付、分配金・償還金のお支払い、解約手続き等を行います。</li> </ul>

※ 上記は、東春信用金庫が販売会社としてお客さまにご負担いただく手数料を指しており、投資信託に関してお客さまにご負担いただく手数料は上記に限られません。

※ 手数料・費用の詳細は、交付目論見書・目論見書補完書面・契約締結前交付書面にてご確認ください。

※ 上記は、「ご提供するサービス例」として掲載するものですので、全てのお客さまに当てはまるものとは限りません。

**【購入時手数料の概算額について】**

ご投資いただく資金	購入時手数料率（税込み）	購入時手数料（概算額）	ファンド買付金額
1,000,000円	1.10%	10,880円	989,120円
	1.65%	16,232円	983,768円
	2.20%	21,526円	978,474円
	3.30%	31,946円	968,054円

※ 算出式

ご投資いただく資金 ÷ (1 + 購入時手数料率) × 購入時手数料率 = 購入時手数料額 (概算額)

**【運用管理費用（信託報酬）について】**

- ・運用管理費用（信託報酬）は、[運用期間中の基準価額 × 運用管理費用率（信託報酬率）]で算出されます。
- ・また、その他費用・手数料などがファンドから支払われますが、これらは事前に両立・上限などを表示することができません。
- ・運用管理費用率（信託報酬率）は各ファンドにより異なります。各ファンドの詳細は交付目論見書にてご確認ください。

**【信託財産留保額（解約時にお支払いいただく費用）について】**

- ・投資信託をご解約される際に信託財産留保額がかかるファンドがあります。
- ・信託財産留保額の有無につきましては各ファンドの交付目論見書にてご確認ください。
- ・信託財産留保額がかかるファンドでは、ご解約時に「基準価額 × 信託財産留保額〇.〇〇%」が、解約代金から差し引かれます。

※ 算出例

信託財産留保額 0.3% ・ ご解約時の信託財産留保額控除前の基準価額が 11,000円の場合

信託財産留保額 = 11,000円 × 0.3% = 33円

ご解約時の基準価額 = 11,000円 - 33円 = 10,967円

## 重要情報シート（金融事業者編）

### 東春信用金庫

本書面には、東春信用金庫の基本情報、取扱商品および取扱商品選定の考え方等を記載しています。  
当金庫で資産形成をご検討の際に、あらかじめご確認ください。

#### 1. 当金庫の基本情報（当金庫はお客さまに金融商品の販売[または販売仲介]をする者です）

信用金庫名	東春信用金庫
登録番号	東海財務局長（登金）第52号
加入協会	なし
当金庫の概要を記したWEBサイト	<a href="http://www.toshun.co.jp/outline/outline.php">http://www.toshun.co.jp/outline/outline.php</a>

#### 2. 取扱商品（当金庫がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預金（投資性なし）	○	預金（投資性あり）	
国内株式		外国株式	
円建債券	○	外貨建債券	
特殊な債券（仕組債等）		投資信託	○
ラップ口座		ETF・ETN	
REIT		その他の上場商品	
保険（投資リスクなし）	○	保険（投資リスクあり）	
これら以外の商品			

※円建債券は「個人向け国債」のみ取り扱っています。

#### 3. 商品ラインアップの考え方（当金庫の商品選定のコンセプトや主な留意点は次のとおりです）

- お客さまのご資産の状況・お取引経験・知識および資産形成の目的・ニーズ等に応じて適切な商品を提供できるよう継続的に商品ラインアップの見直しを行い、上質な商品ラインアップとなるよう整備するとともに、サービスの充実をはかります。
- 商品を採用する際は、特性・リスク等を精査し、お客さまの安定的な資産形成や資産運用に資する商品を採用します。

#### 4. 苦情・相談窓口

当金庫の相談窓口	お客様相談室：0568-75-3048 (受付時間：当金庫営業日の9時～17時)
加入協会共通の相談窓口	全国しんきん相談所：03-3517-5825 (受付時間：金融機関営業日の9時～17時)
金融庁金融サービス利用者相談室	0570-016811 (03-5251-6811)